

2019年度 内閣府委託調査

社会課題の解決における成果最大化に向けた協働の 海外事例調査報告書 概要版

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

目次

1. 本調査の目的及び方法 … P.3
2. 海外事例調査の概要 … P.4
3. 調査事例の報告 … P.6
4. 社会課題解決における成果最大化に向けた示唆 …P.17

1 本調査の目的及び方法

本調査の目的・趣旨

- 多様化・複雑化する社会課題の解決に向け、必要とする者に支援を提供するため、多様な主体が連携する協働のあり方を検討し、我が国において協働による取組を推進していくための手掛かりとすることを目的とする。
- アメリカを中心に2011年頃から「コレクティブインパクト」に注目し、分析する動きが見られる。今回調査では、「コレクティブインパクト」の先行例を参照しつつ、より効果的な協働を多様な主体で実現するという観点から実施した。
- その際、2019年度に本格的な運用が始まった**休眠預金等活用制度**のもとでも、社会課題の解決を担う非営利団体等が多様な主体と協働することが更に期待されている状況であることから、本調査では、より幅広いアプローチでの協働のあり方を検討すべく、**海外における取組事例の調査結果**を示す。

事例調査の進め方

調査対象事例の選定

- ◆ 調査対象事例の選定にあたり、まず、「コレクティブインパクト」等に着眼し、分析した。ここからWeb上の公開された事例の中で、成果や課題等が顕在化しているものを抽出した。さらに、その中で休眠預金等活用制度での**活用対象3分野**(右記)と関連が高い15事例を絞り込んだ。なお、自治体等が主導した取組も含んでいる。

データ収集

- ◆ 選定した15事例それぞれについての情報を収集し、事例の背景、アジェンダ(取組により目指す姿)、概要、成果指標について取りまとめた。

現地ヒアリング調査

- ◆ データ収集をした15事例の中から6事例については現地ヒアリングを実施し、関係者に対して聞き取りを行った。

休眠預金等活用制度の対象分野

- ◆ 国・自治体が対応することが困難な社会の諸課題の解決を図ることを目的として、民間の団体が行う以下の3つの活動が休眠預金の活用対象となっている。

- ① 子ども及び若者の支援に係る活動
- ② 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
- ③ 地域社会における活力の低下やその他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

「コレクティブインパクト」とは？

- 2011年、スタンフォード大学が発刊する専門誌Stanford Social Innovation Reviewで、ジョン・カニア氏とマーク・クラマー氏が発表した論文で示されたアプローチ。複数の異なるセクターに属する組織(行政、企業、NPO、財団等)が、共通のゴールを掲げ、互いの強みを出し合いながら社会課題の解決を目指す。
- 同氏らが設立に関わった“Collective Impact Forum (<https://www.collectiveimpactforum.org/>)”では各国での実践者の情報交換の場として事例が登録されている
- 今回の調査対象事例も当該フォーラムに登録された事例である

海外事例のデータ収集及び現地ヒアリング調査概要

■ 本調査ではカナダ及びアメリカでの以下の15事例を調査の対象とした。(うち現地ヒアリングを実施した6事例は、P6以降で事例報告)

#	テーマ	事例名	実施地域(州・郡・市等、国名)	概要	現地ヒアリング	報告書
子ども及び若者の支援						
1	里子支援 ・児童養護	TRRUST	ブリティッシュコロンビア州バンクーバー市、カナダ	児童養護制度を経験した子どもたちへの生活支援の取組	○	P.10
2	里子支援 ・児童養護	Fostering Change	同上	児童養護制度の改善と生活支援の取組	○	P.18
3	教育・アート	The Arts Access Initiative	テキサス州ヒューストン市、アメリカ	アートを通じた若者の教育支援	○	P.25
4	教育	L.A. Compact	カリフォルニア州ロサンゼルス郡、アメリカ	教育改善を目指す取組	-	P.34
5	子育て支援	Assuring Better Child health and Development	コロラド州全域、アメリカ	子どもの適性に応じた健康と発達支援の取組	-	P.40
日常生活等を営む上で困難を有する者の支援						
6	貧困・雇用	The Paschalville Partnership	ペンシルバニア州フィラデルフィア市、アメリカ	地域の貧困層への就業支援を中心とした地域コミュニティ支援	○	P.46
7	貧困・教育	Zone126	ニューヨーク州アストリア・ロングアイランドシティ、アメリカ	貧困地域における子どもの教育改善を目指す取組	○	P.54
8	ホームレス	Century Villages at Cabrillo	カリフォルニア州カブリロ村、アメリカ	ホームレスやその家族向けに住宅や生活施設の提供支援	-	P.66
9	ホームレス	MACCH	ネブラスカ州オマハ市、アメリカ	ホームレスの生活支援に向けたパートナーシップ構築の取組	-	P.71
地域活性化等の支援						
10	健康・医療	Vital Village Community Engagement Network	マサチューセッツ州ボストン市、アメリカ	地域住民の健康増進や生活環境整備を目指した取組	○	P.78
自治体等が主導した取組						
11	健康・病気	Health Improvement Partnership	アリゾナ州マリコパ郡、アメリカ	地域住民の肥満・糖尿病・肺がん等健康課題解決に向けた自治体の取組	-	P.87
12	健康・生活	Live Well San Diego	カリフォルニア州サンディエゴ郡、アメリカ	地域住民の健康改善等を目指した自治体の取組	-	P.94
13	教育・体育	Active Schools	アメリカ全域	全米規模で子どもの運動機会を増やし健康増進を図る取組	-	P.103
14	雇用・経済	NYC Worker Cooperative Coalition	ニューヨーク州ニューヨーク市、アメリカ	市民の雇用機会平等を図る自治体の取組	-	P.107
15	農業	Farm to Plate	バーモント州全域、アメリカ	農業支援を中心として地域の経済発展を目指す州主導の取組	-	P.113

※「#1:TRRUST」と「#2:Fostering Change」の2事例は、同一地域の同一テーマであるため、P6〜7で併せて紹介

【参考】次ページ以降の事例報告の構成説明

■ P.6以降の事例報告では、前ページで示した現地ヒアリング実施事例について、以下の構成で項目を取りまとめた

取組開始の経緯

- 「背景」として、各事例発足の契機となった社会的な課題を記載した
- 「取組が始まったきっかけ」として、どのような団体により取組が開始されたのか、そして共通の課題認識が形成されるまでにどのような経過をたどったのか等を記載した

関係者間で共有した共通の課題認識(アジェンダ)

- 上記の「取組開始の経緯」に基づき、地域として目指す姿や達成したい状態として共有されたアジェンダを記載した

成果

- 各団体が公表している成果内容に加えて、各団体の成果指標の設定方法や情報収集方法等を記載した

テーマ0子ども及び若者の支援に取り取り組む事例
～TRUSTをはじめとする親子支援(フォスターケア)プログラムの改善の取組(ブリティッシュ・コロンビア州、カナダ)～

3-1

取組開始の経緯

背景

TRUSTをはじめとする親子支援の取組が開始されたきっかけ

取組が開始されたきっかけ

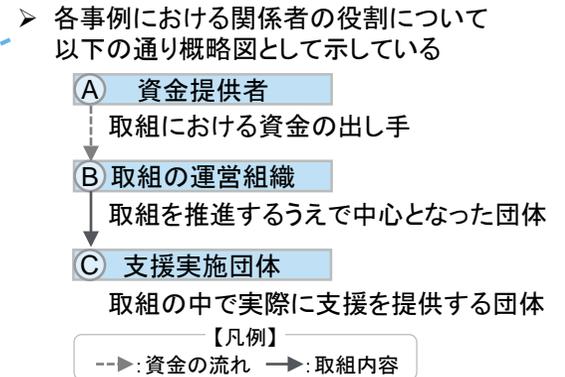
共通の課題認識が形成されるまで

関係者間で共有した共通の課題認識(アジェンダ)

取組を進める中で関係主体が工夫した点

関係主体が考える今後の課題

共通のアジェンダ達成のために各関係者が果たすべき役割



主な活動内容の紹介

- アジェンダの達成に向けて提供される主な支援内容、もしくは主として活動する支援実施団体の活動内容を記載した
- 取組を進める中で関係主体が工夫した点
- 現地ヒアリングより判明した関係者が特に工夫した点を記載した

関係者が考える今後の課題

- 関係者が今後における課題として認識している内容を記載した

テーマ0子ども及び若者の支援に取り取り組む事例
～TRUSTをはじめとする親子支援(フォスターケア)プログラムの改善の取組(ブリティッシュ・コロンビア州、カナダ)～

3-1

取組開始の経緯

関係主体間で共有した共通の課題認識(アジェンダ)

取組を進める中で関係主体が工夫した点

関係主体が考える今後の課題

事例報告ページのイメージ

テーマ①子ども及び若者の支援に取り組む事例 ～TRRUSTをはじめとする里子支援（フォスターケア※）プログラムの改善の取組（ブリティッシュ・コロンビア州、カナダ）～

※:日本での児童養護と類似する取組であり、実の両親と暮らせない子どもたちを保護する仕組み。

取組開始の経緯

◆ 背景

カナダのブリティッシュ・コロンビア州バンクーバー市においては、若者の貧困やそれに起因するホームレス化が深刻な社会問題となっていた。

◆ 「TRRUST」をはじめとする里子支援の取組が始まったきっかけ

従前、若者のホームレス問題を解決するために、コミュニティ財団である「バンクーバー財団」は、課題解決に向けた直接的なホームレス支援や支援団体へ資金提供を実施していたが、状況の改善が見られなかった。

同財団は、地域での調査・ヒアリング等を通じて、19歳をもって支援を終える里子支援制度の改善と元里子への支援が必要と認識し、2013年に“Fostering Change”として若者による政策提言や認知度向上の取組、支援団体への資金提供を開始した（右図D参照）。

その中で、同財団等からの資金提供を受けるTRRUSTの運営組織“McCreary Centre Society”や有力な支援実施団体が中心となり、2014年に約40団体を集めて若者のホームレス問題解決を議論する場が設定された。

◆ 「TRRUST」の共通の課題認識が形成されるまで

約40団体を集めて以下の通りの議論や調査を実施し、地域の人々（地域の住民やホームレスとなってしまう若者等）を巻き込んだアジェンダ形成には約2年間で費やされた。

①問題の発見

関係者間の議論や地域の人々に対する調査を進める中で、若くしてホームレスになってしまっている人々の約4割が里子支援を受けていた事実を突き止めた。

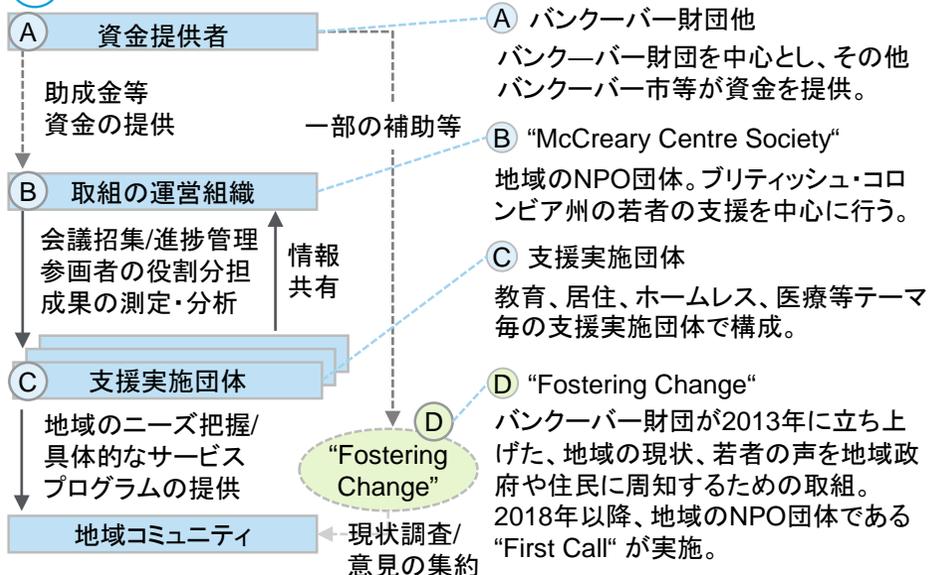
②共通の課題認識の醸成

上記の調査や議論を通じて、若者のホームレス問題を解決するためには、里子や里子支援を受けていた若者への支援が必要との共通の課題認識が醸成され、2015年11月の会議においてアジェンダが共有された。

関係者間で共有した共通の課題認識（アジェンダ）

19歳を以て里子支援の対象から外れてしまう若者に対して、彼らの生活を改善し、全ての若者が健康で相互につながった社会を創造する

共通のアジェンダ達成のために各関係者が果たすべき役割



アジェンダ設定後の「TRRUST」の活動内容の紹介

◆ 教育支援の開始

幼稚園～高校の世代にあたる里子支援制度の対象となっている若者への教育や学習サポートを実施している。十分な高等教育を受けられていない学生に対し、当該範囲の授業やそれに類するサポートを開始した。

◆ 地域コミュニティでの生活の質向上に資する支援の開始

里子支援の対象であった若者同士のつながりを創出するためのイベントの企画を開始した。またこうした若者が十分なパブリックサービスを受取るためのID取得支援や犯罪防止活動を実施している。

「Fostering Change」の主な活動内容の紹介

◆ 若者の政治参画支援の開始

若者の声を集約するための調査活動を実施し、その結果や意見・要望を州・市議会やコミュニティイベントで発信することで、里子支援制度の変革を促す活動を実施している。

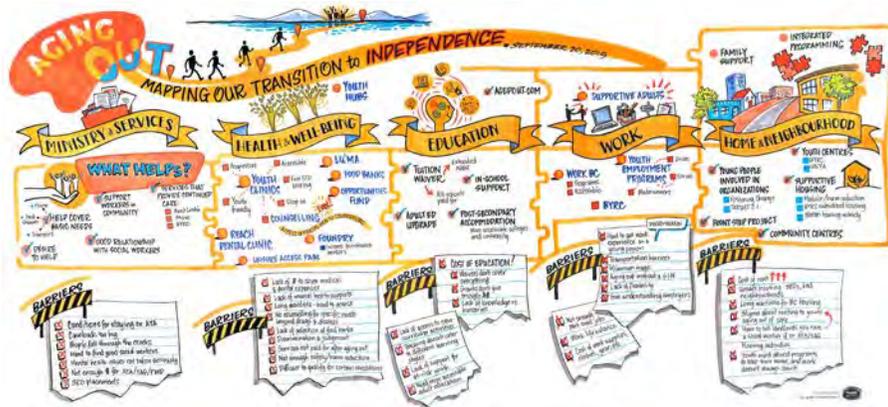
テーマ①子ども及び若者の支援に取り組む事例 ～TRRUSTをはじめとする里子支援（フォスターケア）プログラムの改善の取組（ブリティッシュ・コロンビア州、カナダ）～

～続き～

成果(2013年-現在)

◆「TRRUST」の成果

- ✓ バンクーバーの里子支援を受けている若者が自立するため、政策や健康、教育、就労、生活環境の各分野において必要とする事項をヒアリングに基づきまとめたJourney Mapを作成した。



- ① 里子支援を受けた若者の自立に向けた支援や必要な事項をマッピングしたJourney map ※TRRUSTのHP(https://www.mcs.bc.ca/pdf/journey_map_2019.pdf)より

◆「Fostering Change」の成果

- ✓ 里子支援制度の改善を望む約17,000件の署名を獲得した。
- ✓ 子ども・家族を広域に支援する省庁(“Ministries for Children and Family Development”)の職員や41人の州議会議員、147人のブリティッシュ・コロンビア州における選挙の候補者から署名を獲得した。

取組を進める中で関係主体が工夫した点

関 係者の関与・・・関係者の強み・弱みを把握した上での役割分担

- 取組の進捗管理においては、頻繁に関係者間のコミュニケーションを取りながら、「今何をしていて、何ができているか」をきめ細かく把握し、参画者の強み・弱みを明確に理解したうえで、それぞれの活動に重なりや漏れがないように役割分担とすることに配慮した。
- 新たな団体の巻き込みにおいては、既存の参画者が知っている有力な他団体への声掛けを促し、新たな参画者に対しては、レポート形式を統一し、各パートナーが実施している取組内容等がすぐに分かるようにする等で、理解しやすい形で週次での情報共有を徹底した。

ア ジェンダ・・・課題の優先順位に関する合意形成

- 支援が必要な要素(教育、家、ヘルスケア等)を分解し、一つ一つ優先順位付けした。
- その際、運営組織は匿名アンケート、オンライン調査、1対1のミーティング等、参画者との密なコミュニケーションを取り、積極的な意見発信を促すような環境づくりを意識した。

成 果・・・試行錯誤によるデータ取得

- データの取得や取組の成果測定については試行錯誤を続けており、現段階では、「ホームレス数、里子支援を受けている人数、学校の卒業率等」を継続的に測定し、取組の進捗管理に活用している。

関係者が考える今後の課題

◆ 長期的な目標の設定とその改善

- 将来のビジョンを設定した上で今何をすべきかといった議論によって、徐々に成果指標を定めていく素地ができあがってきたため、5年程度の長期目標を定め、徐々に改善をはかっていくような成果指標を定めることとなった。

テーマ①子ども及び若者の支援に取り組む事例 ～The Arts Access Initiative（テキサス州ヒューストン市、アメリカ）～

📍 取組開始の経緯

◆ 背景

テキサス州ヒューストン市にあるヒューストン独立学区では、在籍する生徒の多くが経済的な問題を抱えている。そのような中、生徒の不登校・停学・退学処分、低学力等が大きな問題である。

解説

アメリカの「独立学区」とは州、郡、市等の行政機関から独立して運営されている学区で、区内の教育方針や各学校の校長選出は学区に任せられている。また、ヒューストン独立学区はアメリカで7番目に大きい学区である。

◆ 「The Arts Access Initiative」が始まったきっかけ

2013年にアート教育関連のNPO団体“Young Audiences of Houston”が、ヒューストン独立学区とヒューストン市と協働し、同学区におけるアート教育の現状をデータ分析等によって把握することを目的にチームを組んだ。

2014年より2年半かけて生徒の出席率や学力に関する現状を学校ごとに調査した。また、アート教育を既に導入している学校とそうでない学校を比較し、アート教育の有効性を検証した。

👉 アート教育とは？

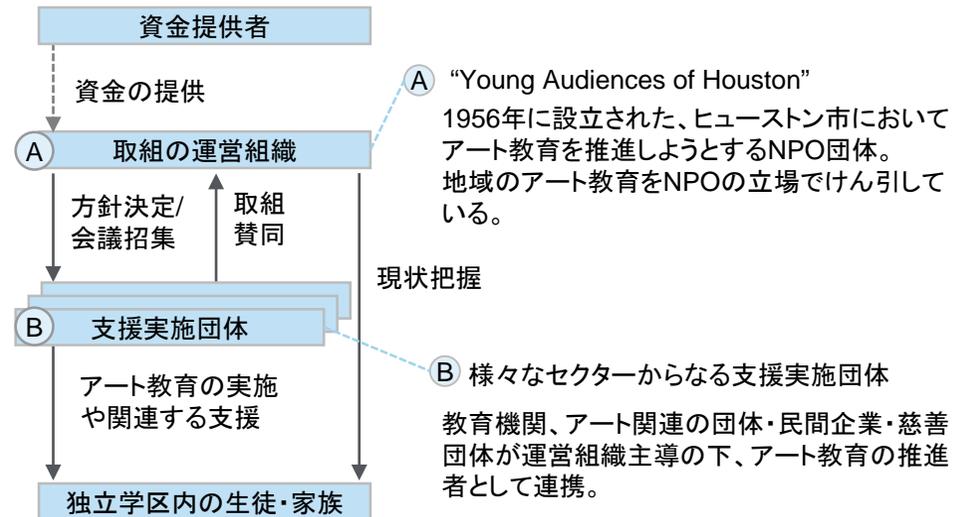
アートを使った授業プログラムやサービスの提供を通して子どもの成長を支援する教育。本事例における「アート」とは、音楽、絵画、彫刻などの視覚芸術やダンス、演劇、文芸、デジタルテクノロジーを活用したメディアアート等を指す。

💎 関係者間で共有した共通の課題認識(アジェンダ)

上記2年半の調査実施後、“Young Audiences of Houston”が中心となって共通の課題を共有し、協力団体や学校間の連携が図られ、協働が始まった。

ヒューストン独立学区に在籍する全生徒に対し、アートを通じた認知能力の向上・豊かな感性の育成・知的能力の発達・学力の向上機会を保障する

👥 共通のアジェンダ達成のために各関係者が果たすべき役割



🎨 アジェンダ設定後の主な活動内容の紹介

◆ 学校の生徒やその家族への支援の開始

学校にアート教育を行えるスタッフを派遣し、生徒へアート教育に関するプログラムを提供するとともに、その親や家族に対して、家でもアート教育を行えるようなキットや講座を提供する取組を行った。

◆ アート教育を行う人材、教師へのサポートの開始

アート関連団体による指導の下、質の高いアート教育を行うことができる人材を、雇用・育成するとともに、教師がアート教育を実施できるようになるための研修を用意し学校や校長をサポートした。

◆ 学校以外でのアート教育の推進

病院にいる子どもたちやその親、また、少年院に入所している若者にアート関連のプログラムを無料で提供する取組を実施した。

テーマ①子ども及び若者の支援に取り組む事例 ～The Arts Access Initiative（テキサス州ヒューストン市、アメリカ）～

～続き～

成果(2014年-2016年)

- ✓ ライス大学の研究機関である” The Kinder Institute for Urban Research”の支援を受けて、2014年より2年半の間、ランダム比較実験を実施し、アート教育が生徒の学力テスト向上や不登校の学生数の減少に効果的であることを確認した。
- ✓ 学校で充実したアート教育を受けている中高校生の授業出席率がそうでない生徒に比べて高く、校内謹慎処分・停学処分・不登校等の問題を抱える生徒数は減少した。(2014年)
- ✓ 中学校において、アート教育を受けた場合に、進級率に関してはアート教育の有無であまり差がでていなかったものの、STAAR（テキサス州で実施される年次の学力テスト）において読解や数学、記述、社会、理科全てのテストの合格率の上昇が見られた。(2014年)
- ✓ 139人のアーティストや51の学校との連携により、237,800人の生徒への支援を達成した。(2015年-2016年)
- ✓ アート教育に関する現状や学校が抱える課題(学力、出席状況等)を正確に把握するために実施した調査レポート公開したことで、各校が自分たちの望ましくない現状に敏感に反応し、アート教育を積極的に取り入れるように変化していった。

ランダム比較実験とは

例えば、試験対象者をAとBの2グループに分け、人種や年齢、性別、その他外部環境を全く同じ条件にした上で、Aにはアート教育を導入しBには導入しないという条件を設定し、アート教育導入後にAとBの間で生徒の出席率や学力に差が生じるかを確認することで、その効果を証明する手法。

取組を進める中で関係主体が工夫した点

背景…各学校におけるアート教育や課題に関する現状調査

- 本調査は区内の各学校への訪問や電話調査を行い、1校1校に対しアート教育の実施有無や学力・出席状況について調べるといった地道な作業を実施した。

関係者が考える課題

当該事例では、アート教育が子どもたちの学力や心の豊かさに対して効果的に働く可能性が検証できた一方で、2019年に取組そのものは終了となった。理由として、以下の点が挙げられる。

◆ 資金確保が困難になったこと

- 各財団からの資金提供は一般的に単年毎もしくは2～3年程度で実施され、それが終わると財団はまた新しい取組やプログラムを援助することが多いため、継続的に資金を得ることが難しかった。
- また、ヒューストン市だけで約500のNPO団体があり、予算確保の競争が激しいため、資金源を確保してリスクを分散化させることにも苦戦した。そして予算や規模が大きい団体・学区が大きな発言権を持つため、その力の不均衡を正すことが難しく、協働での活動を推進することが結果的にできなくなってしまった。

◆ 市長交代に伴い、行政からの支援が受けられなくなったこと

- 活動初期段階においてはアート教育やヒューストン市のアート文化の振興に熱心であった当時の市長から手厚い支援を受けていたが、市長が交代したことで市の支援方針が変わり、あまり支援を受けることができなくなってしまった。
- このように、市長によって支援を受けられるかどうかが変わってしまうような属人的な支援体制の構築にとどまってしまうことが、もう一つの要因として挙げられる。

◆ 関係者の主体的な関与の難しさ

- アート関連の支援実施団体にとっては、本来の活動目標はアート教育が推進されることではないため、子どもたちの能力や学力を向上させるという共通目標に向かって協働してもらうことが難しかった。また取組全体の方針としても各パートナーのビジョンを尊重するものではなかったことが協働を阻害した。
- また、ヒューストン独立学区はアメリカでも比較的大きく、アート教育をする側の団体だけでなく、校長をはじめとした各学校等の全関係者を取組に巻き込むほどの統率力を運営組織は持っていなかった。

テーマ②日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に取り組む事例 ～The Paschalville Partnership（ペンシルベニア州フィラデルフィア市、アメリカ）～

取組開始の経緯

◆ 背景

ペンシルベニア州フィラデルフィア市南西部では住民の大多数が貧困層であり、地域の深刻な社会課題となっていた。

◆ 「The Paschalville Partnership」が始まったきっかけ

アメリカにおいて公共図書館はただ単に本を借りる場所であるだけではなく、貧困層の支援や起業支援等地域で困っている人々を助け、地域に対して安全と安心を提供するセーフティネットとしての機能を持っている。

2013年、公共図書館のパスカビル図書館は利用者に聞き取り調査を実施したところ、利用者の約3割が職を探していることが判明した。そこで彼らへの支援を行うために、同図書館の本部であるフィラデルフィア図書館が主導して地域のNPO団体へ声をかけ、賛同するパートナーを集め始めた。

◆ 議論のプロセス

支援実施団体が集まった後、アジェンダや実施方針を決めるための会議が下記のように進められた。地域の現状に対する認識が合わない限りは、共通の課題認識（アジェンダ）は作成できないとして、地域に関する情報を支援実施団体間で共有するステップを重視し、全員が納得した上で結論が出るまで会議を重ねた。

① 運営組織立上げ

フィラデルフィア図書館が取組の運営組織として地域と関係の深い支援実施団体に声掛け。

② 共通の認識づくり

支援実施団体と会議を重ね、地域の現状や取組むべき目標について共通の課題認識を醸成。

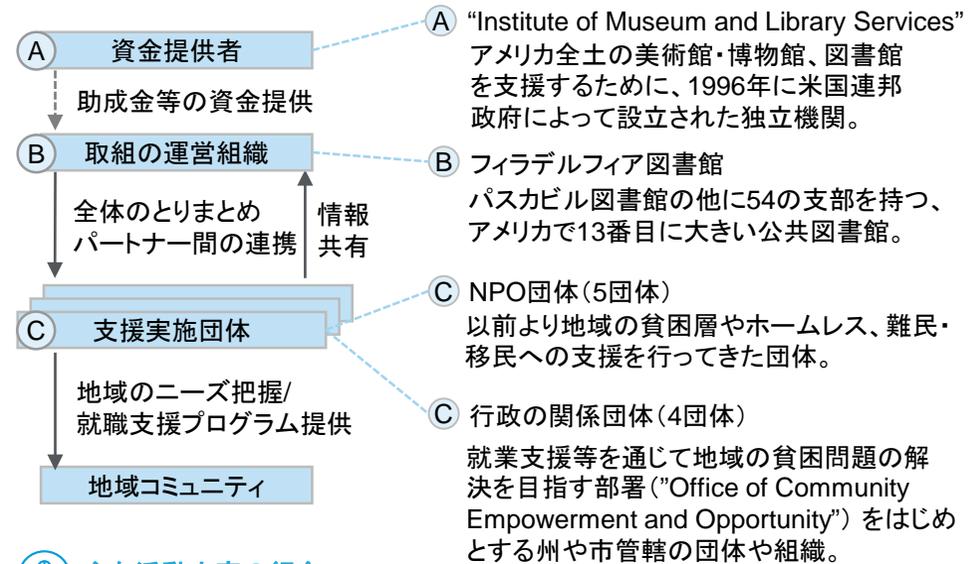
③ 共通の課題認識作成

フェーズ②において共有された情報をもとに共通のアジェンダを作成。

関係者間で共有した共通の課題認識（アジェンダ）

フィラデルフィア市南西部の住民が希望する仕事を得ることができ、地域の底上げを図るため公共図書館を含む様々な機関がパートナーシップを組み、協働する

共通のアジェンダ達成のために各関係者が果たすべき役割



主な活動内容の紹介

◆ 地域住民の職探しのための基礎レベル向上支援の開始

履歴書の作成、電子メール送付、インターネットを使った検索方法、英語力向上に関する支援を無料で提供。

◆ ジョブマッチングシステムのサービス提供の開始

PA Career Link という州管轄下の支援実施団体によるジョブマッチングサービス。求職者は求人検索や履歴書アップロード、雇用主はその履歴書の閲覧が可能。

◆ ネクタイの無料貸与（タイブラリー）の開始

就職活動に際し、ネクタイを持っていない人に無料で貸し出すサービス。地元のアナウンサーからネクタイの寄付をもらうこともあり話題性のある取組。

◆ 定期的なワークショップ等の開催

面接での受け答えの仕方、職場でのエチケット、適切な服装等に関するアドバイスを実施している。



① 無料で貸し出されているネクタイ

テーマ②日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に取り組む事例 ～The Paschalville Partnership（ペンシルベニア州フィラデルフィア市、アメリカ）～

～続き～

成果(2014年-2017年)

- ☑ 約2,200人の求職者がパスカビル図書館等の支援実施団体を計3,600回訪問。約1,300人がワークショップ等に参加、その内160人以上が、“PA Career Link”のジョブマッチングサービスに申し込み、約40人が就職した。
- ☑ パスカビル図書館等の支援実施団体の利用者やワークショップ等への参加者の大半は、「就職活動への理解が深まり、自信を持つことができた」とアンケートで回答した。
- ☑ パスカビル図書館の利用者への調査において、自身の職探しについて「助けられた」または「図書館なしではできなかった」と回答した人の割合が約6割を占めた。

取組を進める中で関係主体が工夫した点

背景…地域住民や地域に根差したビジネスへの調査

- 本取組では取組開始以降、地域の声を聞くことを重視するようになってきた。当初は図書館利用者に対するニーズの聞き取り調査のみを実施していたが、地域全体が感じている問題やニーズは何なのかを把握する必要性を感じ、住民や地域に根付いているビジネスへの調査を実施している。

ア ジェンダ…課題や地域の実情に関する当事者間での認識共有

- 共通の認識づくりでは、共通認識を持つために高頻度・長時間にわたる会議を実施した上で、「コレクティブインパクト」の理解を深める必要もあったため、最も難易度の高いフェーズだったと関係者は述べている。
- また、会議の際にはブレインストーミングやSWOT分析等を行い、話し合いが有意義なものになるように努めた。

成果…定量的な成果指標には縛られない考え方

- 2013年から2017年の間、地域の失業率は取組を実施したにもかかわらず改善が見られなかった。これを踏まえ、2018年以降は数値を成果指標として追跡しないという方針になっている。
- これは、地域の状況を改善するには時間が必要であり、問題が複雑になっているため、成果と取組との因果関係を証明することは難しく、定量的な数値目標を設定することは適していなかったという反省による。

関係者が考える今後の課題

◆ 地域の貧困問題解決に取り組むNPO団体や行政機関の存在

- 地域の貧困者の支援に注力するNPO団体が多く、市としても貧困率の改善に取り組んでいることから支援実施団体は集めやすかった。
- しかしながら、一般的に民間企業は有名なNPO団体等の取組に資金提供する傾向があり、小さいエリアでの取組で協力してもらうのは難しい側面があった。

◆ 地域の課題の再調査の必要性

- 左記のような活動成果があった一方で、地域の失業率は改善が見られなかった。これは、関係者へのヒアリングによれば、図書館利用者へのアンケートを実施したものの、地域住民全体へのニーズ把握調査が不十分で、トップダウン的に取組が行われてきたからだと考えられている。
- そのため、現在は時間をかけながら改めて地域コミュニティへの理解を深め、地域や住民が何を求めているかを調査するように方針を見直し、地域のニーズに対して自分たちがどのような行動を起こすべきなのかを把握することに努めている。



パスカビル図書館にある
インターネットが
無料で使えるパソコン



※The Paschalville PartnershipのFacebookより
(<https://www.facebook.com/Paschalville/>)

テーマ②日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に取り組む事例 ～Zone126（ニューヨーク州ニューヨーク市、アメリカ）～

📍 取組開始の経緯

◆ 背景

ニューヨーク州ニューヨーク市のアストリアやロングアイランドシティ地域では低所得世帯の子どもたちが多く、他地域と比べて教育や医療、家庭環境において課題があると認識されていた。

◆ 「Zone126」が始まったきっかけ

2009年、私設財団である「Thomas and Jeanne Elmezzi Private Foundation」財団は、創設者が育った当該エリアに対し資金的援助を開始しようとしていた。

援助にあたって、支援分野や対象者を明確にするために、同財団は住民や非営利組織等と連携し、教育や子どもと家族、健康等の広範な分野で3,000項目を超える調査を実施した。その結果、最もニーズがあるのが子どもへの教育支援であることが判明した。

この結果を踏まえ、同財団はZone126を発足させ、約10の支援実施団体が集まった。



① 支援エリアマップ

※Zone126のHP(<https://zone126.org/>)より

👉 Zone「126」の名前の由来

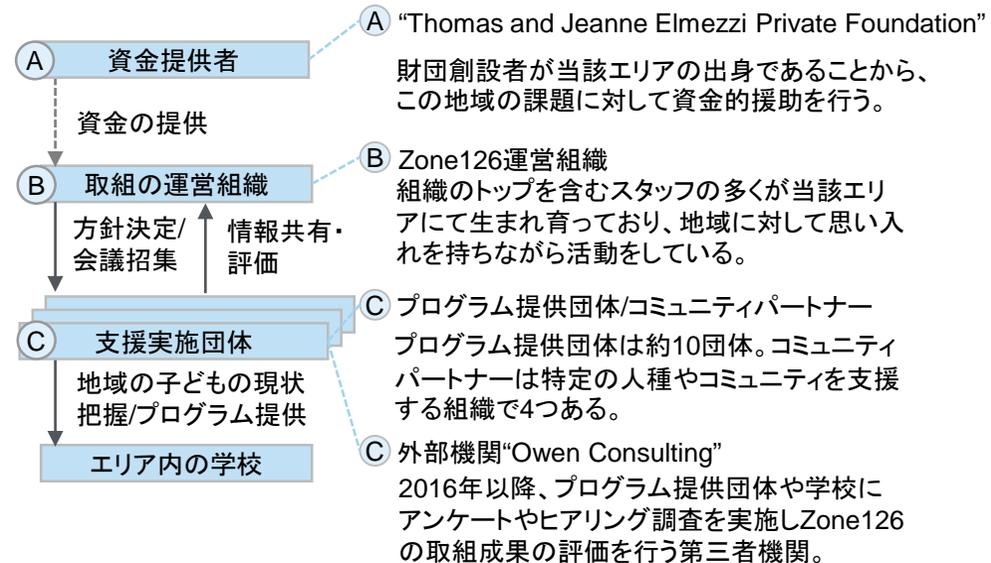
支援対象エリアであるアストリアとロングアイランドシティの郵便番号
 ・11101(クイーンズブリッジハウス)
 ・11102(アストリアハウス)
 ・11106(レイブズウッドハウス)
 の下一桁をもじっている

💎 関係者間で共有した共通の課題認識(アジェンダ)

Zone126は「地域の子供たちの教育支援」に向けて、以下のようなビジョンを策定した。

アストリアとロングアイランドシティ地域の貧困エリアに住む子どもたちや家族が、将来を前向きに過ごせるように、学校等での教育支援による地域コミュニティの変革を支援する

👥 共通のアジェンダ達成のために各関係者が果たすべき役割



👉 支援実施団体とその主な活動内容の紹介

◆ enACT

日常生活で生じる対立や誤解等を題材とした演劇を通して、子どもたちが社会性や感受性、表現力等を身につけることを支援している団体。

◆ Let's Get Ready

無料のSAT(米国の大学入試で使用されるテスト)準備や入学前後のカウンセリングを低所得層の学生に提供し大学進学と卒業を支援する団体。

◆ Community Word Project

教師と協力し、学校や放課後学級、公共図書館でコミュニティの子どもに対して物書き、絵画、音楽、および運動等のプログラムを提供する団体。

テーマ②日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に取り組む事例 ～Zone126（ニューヨーク州ニューヨーク市、アメリカ）～

～続き～

主な成果(2017年)

- ✓ サービス提供先の学校及び組織に所属する生徒のうち、1,761名が1年のうちにZone126の活動に参加した。
- ✓ プログラム参加者の約85%がプログラムの質に満足しており、また約75%はプログラム受講によってライフスキル(日常生活に生じるさまざまな問題や要求に対して、より建設的・効果的に対処するために必要な能力)が向上したとしている。
- ✓ 126名のパートナーにアンケート調査を実施した結果、全てのパートナーがZone126の目標とミッションを正確に説明できると回答した。

解説

Zone126では“Owen Consulting”とともに、データを収集・分析し、プログラムの品質向上を促している。定量評価としては講座への参加率等を収集し、定性評価としては、支援実施団体が提供する講座の満足度や支援実施団体からのZone126の活動へのフィードバック等、多面的に成果を測る情報を集めている。

また、Zone126では取組開始前もしくは開始直後の数年間は定性的、定量的数値で現状を把握することに努め、その上で目標設定をすることが適切であると考えられている。



学習道具の一例
※Zone 126のHPより
(<https://zone126.org/>)

取組を進める中で関係主体が工夫した点

関係者の関与…ビジョンに共通性を見出した上で連携

- Zone126と関係者は、地域の子どもたちを支援しようという目標の下、相互にメリットがある範囲で支援を実施している。各々の支援実施団体のビジョンや成果指標が完全に一致していなくても、地域の課題を共有し、それに向けてできることを役割分担している。
- 支援実施団体としては、Zone126の理念は賛同できるものであることはもちろん、パートナーとして参加することによって自らの団体の目的達成のためにも有益であると感じたため、協働に至っている。

成果…外部機関による評価/段階的な成果指標の設定

- 2016年から外部機関が評価を担うことで取組の透明性を向上させ、同機関が大量のデータ収集と分析を担うようになったことで、地域の状況や今後実施すべき支援に関する情報も得られるようになった。
- 取組開始以降、学校等から各種データを収集できる仕組みを構築し、まずは取得したデータを分析するところから始めている。将来的に成果指標を設定する可能性もあるが、現時点では設定せず、定期的に地域の現状や課題、運営状況について支援実施団体と共有している。
- 成果指標に関しては、取組開始前もしくは開始直後の数年間は定性的、定量的数値で現状を把握することに努め、その上で目標設定をすることが適切であると考えられている。

関係者が考える今後の課題

政府や自治体との協力関係は構築

- 当該取組では政府や自治体との協力関係は構築できておらず、資金提供以外の支援は受けられていない。パートナー集めやデータ収集等では、NPOから依頼するよりも政府や自治体経由で依頼した方が協力を得やすいため、政府や自治体と協力関係を構築することも必要である。

テーマ③地域社会における活力低下等社会的困難な状況に直面している地域の支援に取り組む事例 ～Vital Village Community Engagement Network（マサチューセッツ州ボストン市、アメリカ）～

📍 取組開始の経緯

◆ 背景

ボストン市は20世紀初頭より半ばにかけて、工業力の低下と高速道路の発達による郊外化に伴い、都市内部が衰退した。特に市の南のエリアでの貧困、失業、劣悪な住環境、教育格差、人種差別、犯罪多発が深刻であった。

◆ 「Vital Village Community Engagement Network」が始まったきっかけ

2010年、地域でセーフティーネットを提供する民間非営利病院のボストンメディカルセンターにおいて、提供する医療の改善の取組が始まった。

小児科医をリーダーとし、「The William T Grant」財団からの支援を受け、2年以上にわたり地域の住民や地域に根差す様々な組織と対話を重ねた。

2013年1月、この取組に対し興味を示した「The Doris Duke Charitable」財団の支援を受け、支援実施団体との間で課題認識が共有され、さらにその課題を克服するための3つのミッションが打ち出された。

当該取組に参加する支援実施団体は、当初25団体であったが、現在は80団体以上に広がっている。

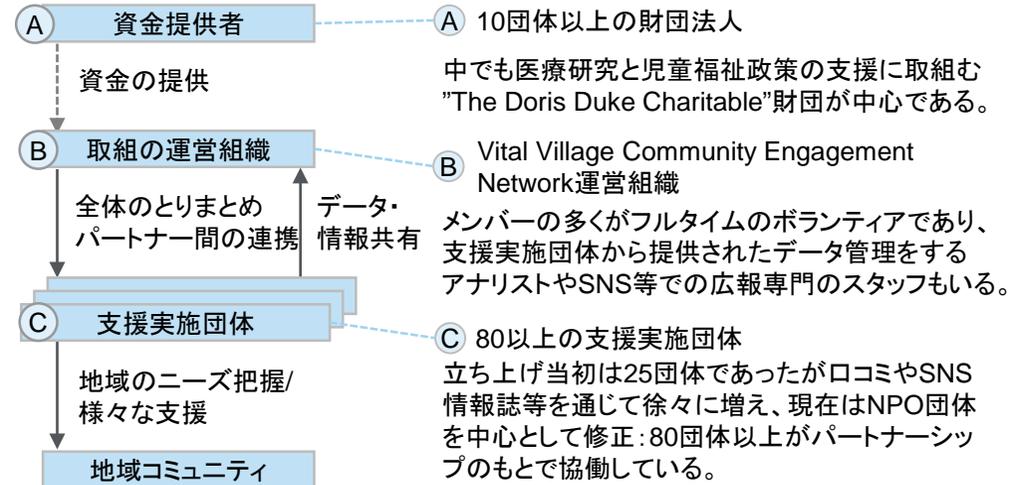
💎 関係者間で共有した共通の課題認識(アジェンダ)

ボストン市南部の貧困エリアに住む子どもたちや家族、ひいては地域コミュニティ全体の健康や幸福を最大化する

◆ アジェンダ達成のために定められた3つのミッション

- ① 子どもを虐待から守り、健康や生活を保障する社会環境の構築を目指す地域コミュニティを支援
- ② 地域住民や地域コミュニティを支援する団体において健康や医療に係る住民のデータの共有を図る
- ③ 地域の子どもたちやその家族やコミュニティ間のつながりを強化する

👥 共通のアジェンダ達成のために各関係者が果たすべき役割



👥 支援実施団体とその主な活動内容の紹介

- ◆ **Breathe Easy at Home (NPO団体)**
喘息持ちの子どもがいる家の住環境検査やその結果の医療関係者への共有と、地域の劣悪な住環境問題の改善を目指す団体。
- ◆ **Medical-Legal Partnership Boston (NPO団体)**
健康に対して危機的な問題を抱える人を法的支援の観点から救済する団体。
- ◆ **Project Hope (NPO団体)**
ボストン市内の子どもを持つ低所得の女性に対して、教育や仕事、住居等の支援により貧困からの脱却を促す取組を実施している団体。
- ◆ **Succeed Boston (NPO団体)**
トラウマを抱えた子どもたちに対しその原因を明らかにした上で、カウンセリングや薬物乱用に関する教育の実施、学術的教育及び感情のコントロール、対人コミュニケーション等に関するスキル教育を行う団体。

テーマ③地域社会における活力低下等社会的困難な状況に直面している地域の支援に取り組む事例 ～Vital Village Community Engagement Network（マサチューセッツ州ボストン市、アメリカ）～

～続き～

成果

✓ Vital Village Community Engagement Network は80以上の支援実施団体が、各々が有する健康データや取組の成功・失敗体験を共通のダッシュボード経由で共有する仕組みを構築した。情報共有だけでなく、ネットワークの運営組織が、支援実施団体を直接集め、相互に信頼しあえる関係を作り上げている。

取組を進める中で関係主体が工夫した点

ア ジェンダ・・・対話を通じた協働への意識づけ

- 地域の住民や地域に根差す様々な組織と対話を進めていく中で子どもたちの生活に対する脅威についての解決策を学び、地域コミュニティのあるべき姿として、地域住民や地域との関わりが深い団体等がパートナーシップを組んで協働していくことがふさわしいものとして考えられるようになった

関 関係者の関与・・・「緩やかな」パートナーシップ

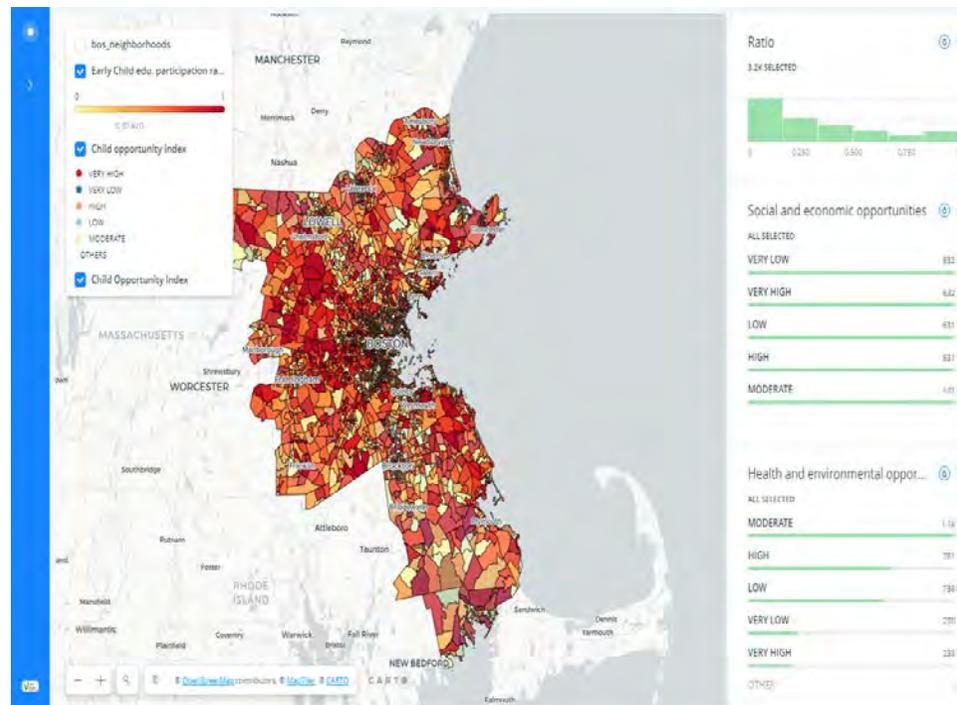
- 本事例におけるパートナーシップでは、全支援実施団体が同じ意見を持ち、かつ賛成することは、必ずしも必要ないと考えられている。常に全ての関係者が足並みをそろえて合意を得ることは時に活動の足かせとなるため、利害関係をそこまで厳格にしていない。
- 上記の通り、本事例の支援実施団体は緩やかにつながってはいるものの各々の団体は本取組の活動に感銘を受けた上でパートナーシップを組んでおり、積極的にネットワークを使った連携が図られている。

成 果・・・あえて設定されていない定量的な成果指標

- 本事例では、アジェンダや地域としてのなりたい姿については、パートナー間でアジェンダや目指す姿に対する共通の認識を持っているものの、定量的な数値目標はあえて設定していない。地域のコミュニティの問題を改善するためには短い期間での成果を望むことは現実的ではないとし、数値目標をもたないこととしている。

関係者が考える今後の課題

※本事例では、今後の課題について関係者から示されなかった。



↑ ダッシュボードの一例：ボストン市のエリアごとに、Pre-Kスクール（義務教育が始まる1年前に4歳半から5歳半の子どもたちが教育を受ける準備をするスクール）に通う子どもたちの割合がどれくらいであるかを色分けしてまとめられており、Vital Village Community Engagement Networkのホームページで一般に公開されている。

※Vital Village Community Engagement NetworkのHP(<https://www.vitalvillage.org/>)より

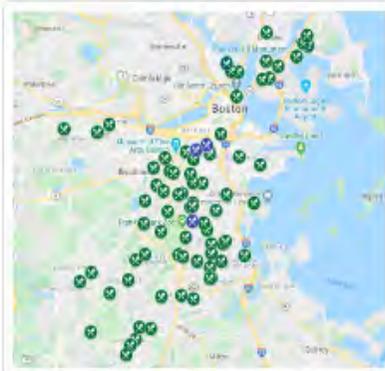
テーマ③地域社会における活力低下等社会的困難な状況に直面している地域の支援に取り組む事例 ～Vital Village Community Engagement Network（マサチューセッツ州ボストン市、アメリカ）～

～続き～

Vital Village Community Engagement Networkが公開しているダッシュボードの例（一部抜粋）

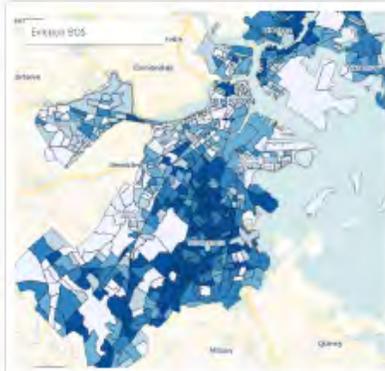


下記以外にも、支援実施団体から提供された情報等を基に、子どもや教育、健康、地域情報のカテゴリーに関わるダッシュボードを約30種類公開している。



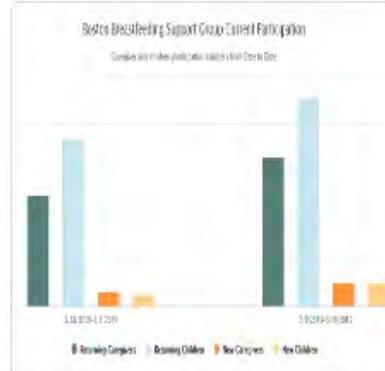
COVID-19 Resources Accessible by Visiting

This is the map sharing COVID-19 related resources in the city of Boston that are accessible by visiting.



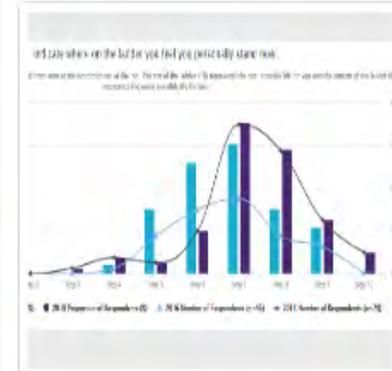
Community Housing Data Tool

Please click the thumbnail above for more details.



Boston Breastfeeding Support Group Current Participation

Please click the thumbnail above for more details.



Hope and Wellbeing Data (2016-2018)

Please click the thumbnail above for more details.

社会課題解決における成果最大化に向けた示唆

- 本調査では、社会課題の解決に向けた協働を効果的に実現するために、海外事例に関する調査を行ってきた。協働の取組として、現地ヒアリング調査を実施した事例から主な意見を以下に記載する。

🔍 「課題把握」

- 若くしてホームレスになっている人が多いのはなぜかという疑問から課題特定に向け、地域関係者の議論且つ地域住民へのニーズ調査を実施した。(TRRUST)
- 地域が本当に求めている支援は何なのかを把握するために、地域住民へのヒアリングと地域に根付いているビジネスへの調査を進めている。(The Paschalville Partnership)
- 地域への大規模なアンケート調査を実施した結果、地域で最も望まれていた子どもへの教育支援に関する取組を実施することとなった。(Zone126)

問題の所在や取り組むべき課題の明確化

🗑️ 「共通の課題認識(アジェンダ)」

- まずは支援が必要な要素(教育、家、ヘルスケア等)の優先順位や、活動を実施する上で重要度の高い支援内容に関する合意形成を重視した。(TRRUST)
- アジェンダ設定に向けては地域の現状に対する共通認識を持つための話し合いに時間をかけ、ブレインストーミングを実施した。そして、共通認識が醸成されたことにより、アジェンダ設定がスムーズに実施できた。(The Paschalville Partnership)
- アート関連の支援実施団体の活動目標が異なるにも関わらず、課題認識を上手く共有できていなかったため、支援実施団体の巻き込みが上手くいかず、結果的に取組が持続しなかった。(The Arts Access Initiative)

当事者間の議論によって共通の課題認識が醸成される

🌀 「関係者の関与の在り方」

- パートナー間で足並みを完全にそろえる必要はなく、緩やかなネットワークを形成することで、お互いの失敗や成功体験及びデータをシェアしやすいようにしている。(Vital Village Community Engagement Network)
- 支援実施団体同士100%お互いの方針に賛同できないこともあるが、大きな共通目標のもと各々のビジョンや取組姿勢を尊重している。(Zone126)
- 取組の進捗管理においては、パートナーの強み・弱みを明確に理解した上で役割分担し、各パートナーの支援活動に重なりや漏れがでないよう進捗を把握した。(TRRUST)

大きなアジェンダのもと多様な関係者が緩やかに協働して取り組む

📈 「成果」

- 地域課題は解決に時間がかかるため、自分達にとっては数値目標は適しておらず、地域コミュニティの底上げを大きな目標として掲げて取組を推進していく方が適切だとしている。(The Paschalville Partnership)
- 地域コミュニティのシステムや根深い問題を改善するためには短い期間で数値的な目標を用いて成果を語ることは難しいため、共通のビジョンを目指して活動している。(Vital Village Community Engagement Network)
- 将来のビジョンを設定し、今何をすべきかといった議論によって、徐々に成果指標を定めるうえでの素地が出来上がってきた。現状では、関与団体も含め、5年程度の長期目標を定め、徐々に改善を図っていくような成果指標を定めることとなった。(TRRUST)

成果指標や数値目標の設定が重要なのではなく、データに基づく改善を図ることを重視

- 社会課題の解決に向けた協働の取組のために、各事例調査を踏まえ抽出できた、協働に向けたポイントを以下に記載する。

